

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」
第5回ヒアリング議事概要

議題：地域生活基盤

日時：平成26年10月8日（水）14：00～17：00

場所：合同庁舎4号館1214特別会議室

- ① 地方公共団体関係者（大分県知事、宮城県東松島市長、高知県橋原町長）からのヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・産業政策についての国の支援としては、産業を地方に立地させる税制、国や大学の研究機能との連携体制、交通や通信のインフラ整備がポイントとなる。
 - ・東日本大震災での生活再建、住宅再建の中で改めて実感したことは、コンパクトシティといった利便性のよい所に再建したいということ。
 - ・まちづくりのハード面については、国からの交付金等で対応するが、中身のソフトは知恵の出し所であり、その工夫は町に任せた方がよい。
 - ・予算や権限という自由度を地域に渡した上で、地域に仕事をつくるということが一番大事だと思っている。
 - ・県と市町村の関係としては、市町村レベルで目標を設定しPDCAを回すとともに、県においても総体としての目標設定をしてPDCAを回し、両者が連動して動いているイメージがよい。
 - ・自分たちの町を自分たちでつくり上げる取組を積み重ねながら、町と県で連携を図り協働作業を行うことが、これからのまちづくりの大きな成果となっていく。
 - ・国でしかできないところはきちんと国がお金を出すべき。
 - ・定住自立圏構想や中枢拠点都市構想のように、都市を中心に機能を集めればよいという議論があるが、それでは周辺の集落が切り捨てになるため、ネットワークで集落を結んだネットワークコミュニティという構想の方が、上下関係がなくむしろよいのではないか。
- ② 関係府省庁担当者（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）からのヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・地方の定住人口減少に歯止めがかかっていない根本的な原因は、①「相応の賃金」、②「安定した雇用形態」、③「やりがい」の3要素を満たすしごとが地方からなくなっていること。各地域の生活事情の中で子育て世代が

子供2人を無理なく育てられ、その気になれば大学を出させられる職場環境と世帯収入水準の実現のために、各政策がどれだけ貢献できるかが全て。これまで、各府省庁において、そのような観点で政策を評価してきているか。また、今後どのようにPDCAサイクルを活用しつつ評価を行っていくつもりか。

- ・雇用の質（賃金）が大事。
- ・コンパクトシティやネットワーク圏については、陸続きの地域では成り立つと思われるが、日本には各島有人離島があるところ、そのような離島に対する施策は考えているか。
- ・各分野で地域を担う人材の育成が必要であるというお話が幾つか出ていたが、それを担うのはどこだと考えているのか。大学や社会人教育とともに、初等中等教育も重要だと考える。
- ・農業生産法人等と議論すると、若者を呼び込むためには5～600万円の世帯年収と週2日の休暇が必要というのが大体共通の意見。（富山委員）
- ・縦割りによる施策の重複がまだ見られる。農業の6次産業化における農林水産省と経済産業省との連携、観光振興における観光庁と農林水産省の連携等、どのように関係省庁が連携し相乗効果を発揮していくかを考えるべき。
- ・離島への交通費が高すぎる。また、漁業者に聞くと、燃料費の高騰により採算が合わないというのが圧倒的。これらの費用については、国が少し面倒をみるべきではないか。

③ 創生会議有識者との意見交換においては、以下の意見があった。

- ・日本創成会議が数字を発表したことにより、各自治体が危機を実感し真剣に考え出すきっかけとなった。事業数や耕作放棄地の面積等の産業データも発表していく必要がある。
- ・地方創生を考える上で、不足しているデータを集めていく必要がある。
- ・ファクトを出していくのはいいが、特に雇用関係については、5年後の目標設定は難しい。最低限ここまでやってほしいという最低到達ラインと、意欲的な目標の2段階設定すべき。
- ・県庁所在地でも空き家率が十数パーセントに達するなど、かなり余裕がない危機的な状況。せめて県庁所在地には民間の投資が盛んに行われる景気状況を作らないと、地方は再生できない。
- ・少子化を考えると、都市部で教育費がかかりすぎていることが問題。
- ・地方では教育環境が良いが高等教育や職能教育が不利な環境下にあるので、その点を改善すれば地方には潜在的な可能性がある。